

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第75期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	横浜魚類株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良輔
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7 1 期	第7 2 期	第7 3 期	第7 4 期	第7 5 期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	65,146,981	64,189,991	62,849,900	61,315,538	-
経常利益(千円)	183,254	146,681	169,213	118,995	-
当期純利益(千円)	76,247	223,099	62,803	16,930	-
純資産額(千円)	2,445,674	2,701,856	2,846,458	2,553,825	-
総資産額(千円)	10,287,522	9,955,050	10,301,716	6,202,584	-
1株当たり純資産額(円)	388.30	429.64	424.76	407.33	-
1株当たり当期純利益(円)	10.87	34.59	10.01	2.70	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.8	27.2	25.9	41.2	-
自己資本利益率(%)	3.2	8.7	2.3	0.6	-
株価収益率(倍)	42.04	14.69	47.94	148.15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	395,000	89,943	470,486	198,083	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	253,510	102,283	20,453	325,772	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	317,470	609,405	329,994	64,693	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,147,730	730,552	579,726	516,730	-
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	174 [290]	166 [238]	166 [209]	96 [32]	- [-]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第74期は、(株)横浜食品サービスが連結子会社から関連会社となったため、損益計算書のみ連結しており、総資産および純資産は減少しております。また、従業員数は同社の従業員数が除かれたため、減少しております。
5. 第75期は、サカエ食品(株)が連結子会社でなくなり、単体決算のみを行うことになりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7 1 期	第7 2 期	第7 3 期	第7 4 期	第7 5 期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高(千円)	42,849,390	41,609,838	39,795,938	37,196,753	40,815,688
経常利益(千円)	38,418	4,098	49,895	53,041	56,134
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	10,523	28,035	12,889	80,646	114,156
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失() (千円)	-	-	-	-	44,003
資本金(千円)	829,100	829,100	829,100	829,100	829,100
発行済株式総数(千株)	6,290	6,290	6,290	6,290	6,290
純資産額(千円)	1,801,047	1,865,553	1,801,310	1,784,514	1,720,368
総資産額(千円)	5,521,065	5,615,396	5,725,916	5,410,910	6,209,814
1株当たり純資産額(円)	286.89	297.32	287.25	284.62	274.58
1株当たり配当額(内1株当 り中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	1.68	4.47	2.05	12.86	18.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	33.2	31.5	33.0	27.7
自己資本利益率(%)	0.6	1.5	0.7	4.5	6.6
株価収益率(倍)	272.02	113.65	233.59	31.10	-
配当性向(%)	238.1	89.5	195.1	31.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	769,873
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	531,475
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	639,175
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	439,959
従業員数[外、平均臨時雇用者 数](人)	102 [34]	98 [34]	94 [34]	94 [31]	145 [34]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

3. 第75期末の総資産額及び従業員数は、平成20年12月1日付で川崎魚市場株式会社を合併したことにより、増加
しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年12月	生鮮・冷凍・塩干魚介類の売買並びに販売の受託を目的として、「横浜魚株式会社」を設立。業務開始の諸準備に当たる。
昭和23年1月	闇経済の横行のため復活した鮮魚介配給統制規則等のもと、統制価格による業務を開始し、日本水産株式会社等からの集荷に努める。商号を「横浜魚類株式会社」へ変更。
昭和23年3月	神奈川県告示第82号・第83号により、上記の鮮魚介配給統制規則等に基づく神奈川県における鮮魚介及び加工水産物の公認荷受機関となり、出荷物の荷受、県知事の指示に基づく配給に当たる。
昭和26年8月	昭和25年4月、水産物の全面的統制撤廃、仲買人制度の復活にともない、当社も水産物卸売人の営業許可を要することとなり、神奈川県知事より中央卸売市場法第10条の規定による生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として許可を受ける。
昭和44年5月	取引先であった平塚磯谷海産株式会社の資産・負債を譲り受けるため、株式会社磯谷海産を設立（資本金1,500千円、当社全額出資）し、水産物の製造・加工を開始。同年6月、同社は、丸浜食品株式会社へ商号を変更。
昭和46年7月	中央卸売市場法に代わる卸売市場法の施行にともない、卸売市場法による農林大臣（現農林水産大臣）の許可を受けた水産物卸売人となる。
昭和48年5月	業務多角化を目指し、株式会社ヤマム口と資本金50,000千円のミナト食品株式会社を設立（当社出資6割）し、食料品卸売を開始。
昭和48年8月	同年11月開場の横浜市中央卸売市場南部市場の関連事業者として、株式会社マルハマ冷食を設立（資本金5,000千円、当社全額出資）し、冷凍食品卸売を開始。
昭和48年11月	上記南部市場の開場にともない、当社南部支社を新設し、農林大臣（現農林水産大臣）の許可を受けて卸売業務を開始。
昭和49年4月	株式会社横浜食品サービスを設立（資本金5,000千円、当社7割出資）し、水産物の卸売・加工を強化。
昭和50年3月	サカエ食品株式会社を設立（資本金5,000千円、当社4割出資）し、水産物の卸売を強化。
昭和50年12月	東京事務所を新設し、集荷情報の収集を開始。
昭和51年9月	福岡事務所を新設し、九州地区からの集荷を強化。
昭和56年4月	川崎市中央卸売市場北部市場の開場（昭和57年7月）に備え、東都水産株式会社と資本金50,000千円の川崎魚市場株式会社を設立（当社5割出資）。
昭和59年10月	東京事務所を廃止し、本場営業部へ集約・合理化する。
平成2年5月	福岡事務所を廃止し、本場営業部へ集約・合理化する。
平成6年9月	水産物加工工場を新設し、ミナト食品株式会社（当社全額出資）へ賃貸を開始。
平成7年4月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成9年10月	ミナト食品株式会社を清算。
平成15年9月	株式会社マルハマ冷食株式を売却する。
平成16年3月	株式会社横浜食品サービスが、横浜市中央卸売市場南部市場の売買参加者として許可を受ける。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	丸浜フレッシュ株式会社を設立（資本金10,000千円、当社7割出資、株式会社横浜食品サービス3割出資）。
平成17年9月	丸浜食品株式会社を清算。
平成20年3月	当社が当社の子会社である㈱横浜食品サービスの株式の一部を同社役職員へ売却したことにより、同社は当社が49%出資する持分法適用会社となる。
平成20年10月	川崎魚市場株式会社の株式50%を追加取得し、同社は当社の完全子会社となる。
平成20年12月	川崎魚市場株式会社を吸収合併する。

3【事業の内容】

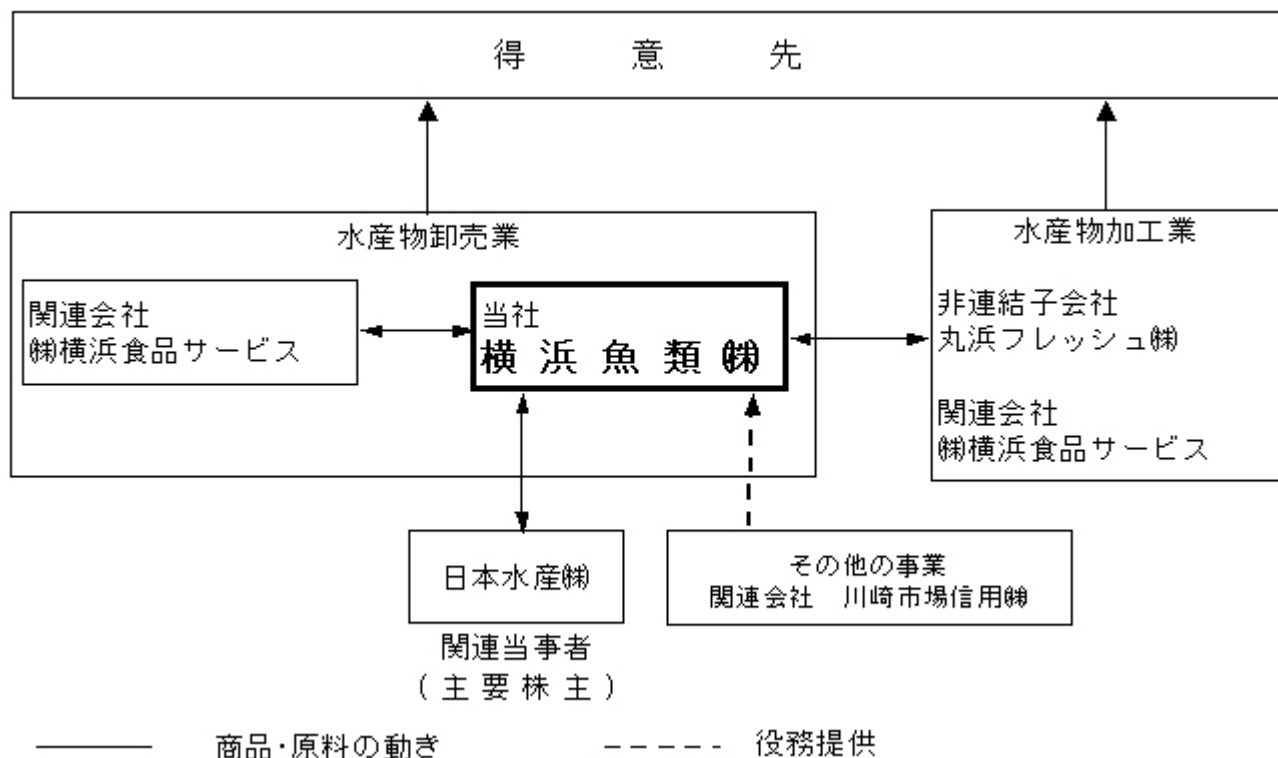
当社及び当社の関係会社(子会社1社、関連会社2社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

水産物卸売業.....当社は、横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場において、水産物の卸売業を行っております。関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業.....子会社である丸浜フレッシュ株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物等の加工業を行っております。

その他の事業.....関連会社である川崎市場信用株式会社は、川崎市中央卸売市場北部市場において、売買代金の回収業務の代行をしております。

なお、当社の関連当事者である日本水産株式会社（主要株主）は、当社に対し商品の仕入販売を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社) 丸浜フレッシュ(株)	神奈川県三浦市	10,000	水産物加工業	70	水産物の仕入及び販売 役員の兼務あり 資金援助あり
(関連会社) 川崎市場信用(株)	川崎市宮前区	50,000	その他事業	50	川崎市中央卸売市場北 部市場において、売買代 金の精算業務代行 役員の兼務あり 資金援助あり
(株)横浜食品サービス	横浜市金沢区	60,000	水産物卸売業 水産物加工業	49	水産物の仕入及び販売 土地及び建物の賃貸 役員の兼務あり

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145 [34]	43.6	13.2	4,279,187

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 川崎魚市場株式会社から引き継いだ従業員の勤続年数は合併の日を起算日としております。

4. 平成20年12月1日付で川崎魚市場株式会社を合併し、同社の従業員51名を受け入れしたことにより増加しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「全国労働組合総連合(全労連) 全国一般労働組合 神奈川地方本部 横浜地域支部 横浜魚類分会」と称し、昭和48年3月に結成し、平成21年3月31日現在、従業員145名中、管理職等を除く68名が組合員資格を有しておりますが、うち23名が組合員であり45名は組合に加入しておりません。同組合は、上部団体の全労連全国一般労働組合に加入しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我国経済は、米国発の全世界的不況が我国にも波及し、輸出、内需の減少並びに円高等により、景気が急激に悪化したしました。

水産物流通業界は、不況による雇用環境の悪化等により消費マインドが低下したことに加え、食品の偽装表示等の問題が生じたことから需要が減少し、大変厳しい状況となりました。

この様な状況におきまして当社は、本業の拡大と効率化を図るため、平成20年12月1日川崎魚市場株式会社を吸収合併いたしました。この結果、売上高は40,815百万円（前期比9.7%増）と増収になりました。

損益につきましては、合併により旧川崎魚市場株式会社の営業利益が加算されましたが、当社の営業利益が売上高減少による売上総利益減少と原油高等による物流費の増加等により減少した為、営業損益は55百万円の損失（前期 営業利益11百万円）と減益になりました。

営業外損益は、受取配当金の増加と合併により生じた負ののれん償却により改善し、経常利益は56百万円（前期比5.8%増）と増益になりました。

最終損益は特別利益の減少並びに急激な株安等による投資有価証券評価損138百万円の計上により、当期純損失114百万円（前期 当期純利益80百万円）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

鮮魚部門

合併により、旧川崎魚市場株式会社の売上高2,619百万円、販売数量3,189トンが増加しましたが、当社の売上高が1,350百万円、販売数量4,953トンが各々減少したことにより、売上高は21,267百万円（前期比6.4%増）となりました。また、販売数量は1,764トン減少し28,288トン（前期比5.9%減）となりました。

冷凍、塩干、加工食品部門他

合併により、旧川崎魚市場株式会社の売上高3,008百万円、販売数量3,471トンが増加しましたが、当社の売上高が665百万円、販売数量424トン減少したことにより、売上高は19,547百万円（前期比13.6%増）となりました。また、販売数量は3,047トン増加し27,287トン（前期比12.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となったことにより、前事業年度末に比べ400百万円減少しましたが、合併により現金及び現金同等物が330百万円増加したことにより、当事業年度末残高は439百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損益は投資有価証券評価損138百万円計上により、86百万円の損失となりましたが、減価償却費並びに売上債権・たな卸資産の減少等により、769百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得並びに有形固定資産の取得等により531百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済等により、639百万円の支出超過となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
受託商品(千円)	15,438,311	113.7
買付商品(千円)	25,377,377	107.4
合計(千円)	40,815,688	109.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
受託商品(千円)	14,589,176	113.7
買付商品(千円)	24,184,055	105.4
合計(千円)	38,773,232	108.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当事業年度の買付商品の中には、合併による商品受入高272,604千円が含まれております。

3【対処すべき課題】

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、また卸売市場法の改正により規制緩和と競争激化が促進されており、従来の市場外との競争のみならず市場間競争に適切に対応することが重要な課題となっております。

このような状況下において当社グループは商品調達力の強化並びに加工、物流機能の強化を実現し、ローコストオペレーションによる商品提供を行ってまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

(1) 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である鮮魚小売店等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化により、業績低下が懸念され今後、このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は農林水産省の許可を得て、横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また将来当社の財産状況が悪化し、次のいずれかに該当する場合は農林水産大臣が当社の財産に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができることとなっております。

1)自己資本比率10%以下

2)流動比率100%以下

3)3期以上連続して経常損失が生じた場合

(3) 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、需給バランスが崩れ供給過多となれば水産物の価格低下となり、魚価安により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社が取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社における将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年9月16日開催の当社取締役会において、当社関連会社である川崎魚市場株式会社を完全子会社化した上で、関係当局の承認の下に吸収合併することを決議いたしました。

合併の目的

当社の本業である水産物卸売業の規模の拡大と効率経営（管理コストの低減等）を実現するため。

合併の日程

合併契約書締結日 平成20年9月16日

合併期日（効力発生日）平成20年12月1日

当社は会社法第796条第3項に規程する簡易吸収合併の手続きにより、川崎魚市場株式会社は会社法第784条第1項に規程する略式合併の手続きにより合併を行うので、合併契約等の承認にかかる株主総会は開催いたしませんでした。

合併方式

横浜魚類株式会社（当社）を存続会社とする簡易吸収合併方式で、川崎魚市場株式会社は解散しました。

合併比率並びに合併交付金

当社は川崎魚市場株式会社を平成20年10月1日付で完全子会社化したうえで吸収合併しており、本件合併において新株式の発行及び資本金の額の増加は致しませんでした。また合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

平成20年11月30日時点における川崎魚市場株式会社の貸借対照表上の資産、負債を合併期日において引継ぎました。

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 829百万円

事業内容 水産物卸売業

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は平成20年12月1日川崎魚市場株式会社を吸収合併いたしましたので、資産、負債ともに増加しておりますが、株価の急激な下落による投資有価証券評価損の計上により純資産は減少しております。

(資産)

当事業年度末の流動資産は前期末比661百万円増加して4,227百万円となりました。これは主として、合併により売掛金が763百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は前期比136百万円増加して1,982百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が130百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の流動負債は前期末比205百万円増加して3,069百万円となりました。これは主として、合併により買掛金が339百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定負債は前期末比657百万円増加して1,420百万円となりました。これは主として、合併により負ののれんが484百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前期末比64百万円減少して1,720百万円となりました。これは主として、投資有価証券評価損の計上により繰越利益剰余金が159百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は前期比3,618百万円増加して、40,815百万円となりました。これは、主として、平成20年12月1日川崎魚市場株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(営業利益)

当事業年度の営業損益は前期比67百万円減少して、55百万円の損失となりました。これは、主として合併により旧川崎魚市場株式会社の営業利益が加算されましたが、当社の営業利益が売上高減少による売上総利益の減少と原油高等による物流費の増加等により減少したことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は前期比3百万円増加して、56百万円となりました。これは営業利益は減少しましたが、主として受取配当金の増加と合併により生じた負ののれん償却により経常利益が増加したことによるものであります。

(当期純利益)

当事業年度の当期純損益は前期比194百万円減少して、114百万円の損失となりました。これは主として、急激な株安等による投資有価証券評価損138百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュフローの分析

「第2[事業の状況]の1[業績等の概要]」にて記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において主として、設備を更新するため、コンピュータを中心として152百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本場(横浜市神奈川区)	水産物卸売業	販売施設	42,701	7,809	-	76,430	126,942	58 [11]
南部支社(横浜市金沢区)	水産物卸売業	販売施設	23,745	1,311	-	9,848	34,906	36 [20]
川崎北部支社(川崎市宮前区)	水産物卸売業	販売施設	18,275	1,050	-	16,583	35,909	51 [3]
賃貸施設(横浜市金沢区)	水産物加工業	加工施設	309,109	2,576	76,748	45	388,479	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時員数は [] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

3. 賃貸施設(横浜市金沢区)は関連会社の㈱横浜食品サービスに賃貸しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,840,000
計	14,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,290,000	6,290,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,290,000	6,290,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月24日	160	6,290	-	829,100	49,600	648,925

(注) 資本準備金による自己株式の消却をしたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	50	-	-	2,393	2,448	
所有株式数 (単元)	-	721	1	2,220	-	-	3,298	6,240	50,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.55	0.01	35.57	-	-	52.85	100	

(注) 自己株式24,519株は「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に519株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町2-6-2	1,238	19.7
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	308	4.9
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	243	3.9
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	194	3.1
(株)マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町1-1-2	192	3.1
横浜魚類従業員持株会	横浜市神奈川区山内町1 横浜魚類(株)内	175	2.8
東洋水産(株)	東京都港区港南2-13-40	123	2.0
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	100	1.6
中央魚類(株)	東京都中央区築地5-2-1	100	1.6
計	-	2,675	42.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,216,000	6,216	-
単元未満株式	普通株式50,000	-	-
発行済株式総数	6,290,000	-	-
総株主の議決権	-	6,216	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
横浜魚類株式会社	横浜市神奈川区山内 町1番地	24,000	-	24,000	0.38
計	-	24,000	-	24,000	0.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,262	1,545,380
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,519	-	24,519	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに配分すべきかについては、経営の重要政策と考えております。当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財務体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

このような考え方に基づき、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当期につきましては期末配当の年1回としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、販売先の拡大並びに商品調達力・物流加工機能の強化等に有効投資して行きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	18,796	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	545 458	609	535	484	410
最低(円)	400 380	435	450	396	280

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第71期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	345	360	355	350	386	400
最低(円)	280	330	331	311	330	339

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石井 良輔	昭和29年12月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年5月 南部支社塩干部部長 平成15年6月 執行役員南部支社冷塩部部長 平成16年4月 執行役員南部支社冷塩部部長 兼南部支社加工合物部部長 平成16年6月 取締役就任南部支社社長兼 南部支社冷塩部部長 平成17年4月 取締役南部支社社長 平成18年6月 代表取締役社長就任兼 本場営業部部長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	12
専務取締役	社長補佐	柏原 直樹	昭和25年8月29日生	昭和49年4月 日本水産株式会社入社 平成6年11月 同社退職 平成6年12月 当社入社 平成14年4月 管理部部長兼総務部部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年1月 取締役管理部部長 平成18年6月 常務取締役就任経営企画担当兼 管理部部長 平成20年4月 専務取締役就任社長補佐 (現任)	(注)3	16
専務取締役	南部支社社長	河野 喜宏	昭和20年8月20日生	昭和49年2月 当社入社 平成13年4月 販売促進部部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 取締役南部支社副社長兼 南部支社加工合物部部長 平成15年2月 取締役本場営業部部長 平成16年6月 取締役南部支社加工合物部部長 平成18年6月 常務取締役就任南部支社社長 兼南部支社加工合物部部長 平成20年4月 専務取締役就任南部支社社長 (現任)	(注)4	14
取締役	本場営業部部長	稲生 良邦	昭和27年10月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 本場営業統括部塩干部部長 平成17年4月 本場営業部加工合物部部長 平成19年6月 取締役就任本場営業部部長兼 本場営業部加工合物部部長 平成20年4月 取締役本場営業部部長(現任)	(注)4	4
取締役	南部支社副社長 兼南部支社営業一部部長	向後 重男	昭和31年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 本場営業統括部特種部部長兼 南部支社特種部部長 平成19年4月 南部支社鮮魚部部長 平成19年6月 取締役就任南部支社副社長兼 南部支社鮮魚部部長 平成20年4月 取締役南部支社副社長兼 南部支社営業一部部長(現任)	(注)4	11
取締役	本場営業部 営業一部担当	安田 亮司	昭和31年10月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 本場営業統括部営業企画部部長 平成14年8月 執行役員本場営業部鮮魚部門担 当兼本場営業部鮮魚一部部長 平成20年4月 本場営業部販売促進部部長兼 本場営業部品質管理課課長 平成20年6月 取締役就任本場営業部販売促進 部部長 平成21年2月 取締役本場営業部営業一部担当 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川崎北部支社支 社長兼川崎北部 支社営業二部部 長	榎 秀保	昭和25年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 昭和59年7月 当社より川崎魚市場株式会社へ 転籍 平成10年6月 同社取締役塩干部部長 平成20年11月 同社退職 平成20年12月 当社入社 参事川崎北部支社販売促進部部 長 平成21年5月 参事川崎北部支社支社長 平成21年6月 取締役就任川崎北部支社支社長 兼川崎北部支社営業二部部長 (現任)	(注)4	-
常勤監査役		吉浜 茂	昭和24年6月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年1月 管理部総務担当部長兼 総務課課長 平成17年7月 管理部参事総務担当部長兼 総務課課長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	8
監査役		湧井 敏雄	昭和24年4月6日生	昭和47年4月 株式会社横浜銀行入行 平成14年4月 同社退職 平成14年4月 株式会社浜銀総合研究所研究理 事 平成14年6月 同社取締役副社長兼研究理事 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年3月 株式会社浜銀総合研究所顧問 (現任) 平成16年3月 株式会社横浜グランドインター コンチネンタルホテル専務取締 役 平成20年6月 日緞バルブ株式会社監査役 (現任)	(注)2	-
監査役		菅 友晴	昭和37年1月21日生	平成6年 弁護士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						65

(注)1.監査役湧井敏雄及び菅友晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2.平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3.平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4.平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、当社は経営の効率と透明性を高め、企業価値の最大化をはかるために経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施することであると考えますので、経営上の最重要課題のひとつに位置付けております。

当社は監査役による経営監視機能の効果を重視し、監査役設置会社形態を採用しております。また経営の透明性を高めるために、株主・投資家の皆様に対し、適切で迅速な情報開示を行ってまいります。

さらには、企業価値の最大化をはかるとともに、健全な企業活動を実現し、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たして行きたいと考えております。

実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役は7名（すべて常勤）、社外監査役は監査役3名中2名（非常勤）であります。

顧問弁護士及び顧問税理士とは顧問契約をし、必要に応じ指導・助言を受けております。

当社は取締役会を毎月開催し、取締役・監査役が出席し、社内規定により付議されるべき事項について検討し、決議しております。また取締役会とは別に、毎月1回取締役、常勤監査役が参加した役員ミーティングを開催し、業務執行の確認と監督を行っております。

法令順守につきましては、重要事項は顧問弁護士、顧問税理士、会計監査人と必要に応じ意見交換し、専門家のアドバイスを受けております。日々の業務については社内会議等でコンプライアンスの徹底をはかっております。また平成18年4月から内部通報制度を実施して、コンプライアンス体制の整備をしております。

取締役及び管理職の仕事に対する責任と権限は職務権限規定に定められており、与信管理、買付管理、在庫管理等について営業部門と管理部門との間で相互牽制するシステムを構築しております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、取締役会及び役員ミーティング等の重要会議に出席し、経営に対する助言・監督を行うと共に会社の重要な財産の確認等を通じて内部統制システムの適切な運用を監視しております。

また毎月監査役会を開催し監査役間の意見交換を行っております。

ハ．会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任し、法定監査の他、会計上の問題について、取締役及び監査役との意見交換を行い、助言を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は田口茂雄、前田隆夫であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等10名であります。

ニ．社外監査役と提出会社との関係

当事業年度末現在の社外監査役2名につきましては、取引金融機関の元執行役員、弁護士であります。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

ホ．役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	29百万円
監査役に支払った報酬	9百万円

へ．内部統制の整備・運用状況

管理職以上による部課長会議を月1回開催し、会社の重要情報の共有、並びに現場における問題の把握を行っております。

当社の業務に関連するリスク管理については、与信管理、買付管理、在庫管理等社内規程で明示しており、一定の役職者以上は売上、仕入、在庫、債権債務についてはリアルタイムでコンピューター上で確認出来るシステムを構築しております。

情報管理体制としましては、社内規程で情報の管理体制を定めております。取締役及び管理職の仕事に対する責任と権限は職務権限規定に定められており、与信管理、買付管理、在庫管理等について営業部門と管理部門との間で相互牽制するシステムを構築しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数により選任する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査業務量等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社の連結子会社であったサカイ食品㈱の株式を平成20年6月24日付で全て売却したことにより、連結子会社でなくなったため、当事業年度においては、連結財務諸表を作成しておりません。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、第74期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第74期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第75期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度においては、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.11%
売上高基準	1.63%
利益基準	0.21%
利益剰余金基準	1.61%

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		516,730
受取手形及び売掛金		2,266,694
たな卸資産		1,019,798
繰延税金資産		56,351
その他		27,924
貸倒引当金		265,974
流動資産合計		3,621,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	1,289,918
機械装置及び運搬具		129,817
土地	2	210,333
その他		269,907
減価償却累計額		1,157,650
有形固定資産合計		742,327
無形固定資産		
ソフトウェア		439
電話加入権		2,482
無形固定資産合計		2,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	1,360,599
長期貸付金		22,197
破産更生債権等		186,226
繰延税金資産		316,460
会員権		52,600
その他	2	34,603
貸倒引当金		136,876
投資その他の資産合計		1,835,811
固定資産合計		2,581,059
資産合計		6,202,584

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,233,172
短期借入金	1,335,000
1年内返済予定の長期借入金	2 96,890
未払金	136,983
未払法人税等	6,712
賞与引当金	12,442
その他	64,709
流動負債合計	2,885,910
固定負債	
長期借入金	2 33,815
退職給付引当金	648,208
役員退職慰労引当金	15,375
その他	65,450
固定負債合計	762,848
負債合計	3,648,759
純資産の部	
株主資本	
資本金	829,100
資本剰余金	648,925
利益剰余金	1,153,715
自己株式	8,206
株主資本合計	2,623,533
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	69,708
評価・換算差額等合計	69,708
純資産合計	2,553,825
負債純資産合計	6,202,584

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	61,315,538
売上原価	1 57,518,258
売上総利益	3,797,280
販売費及び一般管理費	2 3,747,501
営業利益	49,778
営業外収益	
受取利息	9,200
受取配当金	8,167
受取賃貸料	113,982
受取手数料	1,582
持分法による投資利益	23,038
雑収入	29,647
営業外収益合計	185,618
営業外費用	
支払利息	57,640
賃貸費用	58,174
雑損失	586
営業外費用合計	116,401
経常利益	118,995
特別利益	
投資有価証券売却益	9,333
特別利益合計	9,333
特別損失	
固定資産除却損	3 2,595
投資有価証券評価損	2,739
特別損失合計	5,334
税金等調整前当期純利益	122,994
法人税、住民税及び事業税	28,018
法人税等調整額	65,756
法人税等合計	93,775
少数株主利益	12,288
当期純利益	16,930

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		829,100
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		829,100
資本剰余金		
前期末残高		648,925
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		648,925
利益剰余金		
前期末残高		1,181,993
当期変動額		
剰余金の配当		25,083
当期純利益		16,930
連結子会社減少による減少額		20,124
当期変動額合計		28,278
当期末残高		1,153,715
自己株式		
前期末残高		7,657
当期変動額		
自己株式の取得		549
当期変動額合計		549
当期末残高		8,206
株主資本合計		
前期末残高		2,652,361
当期変動額		
剰余金の配当		25,083
当期純利益		16,930
自己株式の取得		549
連結子会社減少による減少額		20,124
当期変動額合計		28,827
当期末残高		2,623,533

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		11,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		80,995
当期変動額合計		80,995
当期末残高		69,708
少数株主持分		
前期末残高		182,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		182,810
当期変動額合計		182,810
当期末残高		-
純資産合計		
前期末残高		2,846,458
当期変動額		
剰余金の配当		25,083
当期純利益		16,930
自己株式の取得		549
連結子会社減少による減少額		20,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		263,805
当期変動額合計		292,633
当期末残高		2,553,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	122,994
減価償却費	130,249
持分法による投資損益（は益）	23,038
退職給付引当金の増減額（は減少）	64,324
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40,625
賞与引当金の増減額（は減少）	913
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	26,615
受取利息及び受取配当金	17,368
支払利息	57,640
固定資産除却損	2,595
投資有価証券売却損益（は益）	9,333
投資有価証券評価損益（は益）	2,739
売上債権の増減額（は増加）	738,182
破産更生債権等の増減額（は増加）	39,994
たな卸資産の増減額（は増加）	321,389
仕入債務の増減額（は減少）	281,773
未払金の増減額（は減少）	32,969
未払消費税等の増減額（は減少）	3,922
その他の流動資産の増減額（は増加）	26,429
その他の流動負債の増減額（は減少）	12,879
その他	83
小計	282,581
利息及び配当金の受取額	32,854
利息の支払額	60,326
法人税等の支払額	57,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	89,178
無形固定資産の取得による支出	1,900
投資有価証券の取得による支出	100,092
投資有価証券の売却による収入	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30,147
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,458
長期貸付けによる支出	203,246
長期貸付金の回収による収入	56,421
その他	20,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,772

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	96,000
長期借入れによる収入	553,080
長期借入金の返済による支出	556,563
自己株式の取得による支出	549
配当金の支払額	25,249
少数株主への配当金の支払額	2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,693
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,995
現金及び現金同等物の期首残高	579,726
現金及び現金同等物の期末残高	516,730

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社1社 サカエ食品(株) (株)横浜食品サービスは、平成20年3月に当社が同社株式の一部譲渡を行ったことにより、関連会社となりましたが、当期の損益計算書については連結しております。 (株)横食は(株)横浜食品サービスの100%子会社であります。上記理由により、当期の損益計算書については連結しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 丸浜フレッシュ(株)1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 川崎魚市場(株) (株)横浜食品サービス</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(丸浜フレッシュ(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3)(株)横浜食品サービスは、平成20年3月に当社が同社株式の一部譲渡を行ったことにより、関連会社となったため持分法適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>たな卸資産 個別法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、当社の工具、器具及び備品は定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は813千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、942千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより、営業利益4,650千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5,350千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、連結子会社では計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	934,696千円
2. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産(簿価)	
建物	254,477 千円
土地	76,748
合計	331,226
(2) 対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	39,790千円
長期借入金	14,315
合計	54,105
開設者差入保証の担保として国債(投資その他の資産その他)23,466千円を差入れています。 サカイ食品(株)の全国農業協同組合からの営業保証の担保として投資有価証券5,101千円を差入れています。	
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	2,900,000千円
借入実行残高	1,035,000
差引	1,865,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 . 買付品売上原価には、商品の低価法による評価減 5,838千円が含まれております。	
2 . 販売費及び一般管理費で主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	
(1) 売上高割市場使用料	85,332 千円
(2) 出荷奨励金	42,491
(3) 完納奨励金	94,175
(4) 荷役運送料	416,720
(5) 保管料	229,409
(6) 従業員給料手当	1,382,180
(7) 賞与引当金繰入額	12,981
(8) 役員賞与引当金繰入額	5,000
(9) 退職給付費用	43,028
(10) 賃借料	265,582
(11) 減価償却費	76,871
(12) 貸倒引当金繰入額	462
(13) 訴訟和解金等	19,729
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	2,420千円
その他	174
合計	2,595

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,290,000	-	-	6,290,000
合計	6,290,000	-	-	6,290,000
自己株式				
普通株式(注)	19,039	1,218	-	20,257
合計	19,039	1,218	-	20,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,083	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,078	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	516,730千円
現金及び現金同等物	516,730
当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
(株)横浜食品サービスの株式売却により、同社及び同社の100%子会社である(株)横食が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)横浜食品サービス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産	2,852,822千円
固定資産	1,314,796
流動負債	2,941,754
固定負債	579,096
少数株主持分	197,476
当社持分	322,545
株式売却益	9,333
株式売却価額	136,080
現金及び現金同等物	105,932
差引：売却による収入	30,147

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
 以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	179,430	96,832	82,598
その他	49,100	22,951	26,148
ソフトウェア	23,858	1,988	21,869
合計	252,388	121,772	130,616

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	47,110千円
1年超	87,406
合計	134,516

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償
 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	49,911千円
減価償却費相当額	46,503
支払利息相当額	4,439

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
 法によっております。

5. 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息
 法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	34,226	65,677	31,451
	(2) 債券 国債・地方 債等	28,000	28,568	568
	小計	62,226	94,246	32,020
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	339,877	237,850	-102,027
	小計	339,877	237,850	-102,027
合計		402,103	332,096	-70,007

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
 い、30%以上50%未満下落しているものに関しては、取得原価と過去1年間の時価の推移を比較し、過去1年間
 の時価が取得原価を1度も上回っていない場合には減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株 式を除く)	117,273	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債・地方債等	-	28,568	-	-
合計	-	28,568	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)	
(1)退職給付債務	648,208千円
(2)年金資産	-
(3)未積立退職給付債務	648,208
(4)退職給付引当金	648,208
(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
(1)勤務費用	43,028千円
(2)退職給付費用	43,028
(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
 (自平成19年4月1日
 至平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	90,560千円
有価証券等評価損	42,592
賞与引当金	5,548
退職給付引当金	261,228
役員退職慰労引当金	6,196
未払事業税	3,156
繰越欠損金	101,174
その他有価証券評価差額金	28,212
その他	1,785
繰延税金資産小計	540,454
評価性引当額	167,642
繰延税金資産合計	372,811

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	56,351千円
固定資産	繰延税金資産	316,460千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	3.8
持分法投資損益	7.6
連結子会社株式売却益連結調整	30.4
評価性引当額の増加	5.5
連結子会社の税率差	3.6
その他	2.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	76.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産物卸売業 (千円)	水産物加工業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,850,103	11,465,435	61,315,538	-	61,315,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,850,103	11,465,435	61,315,538	-	61,315,538
営業費用	49,824,875	11,440,884	61,265,760	-	61,265,760
営業利益	25,228	24,550	49,778	-	49,778
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,802,396	400,188	6,202,584	-	6,202,584
減価償却費	57,003	73,186	130,190	-	130,190
資本的支出	67,395	27,950	95,346	-	95,346

(注) 1. 事業区分の方法

連結グループ内で営む業種区分によっております。

2. 各区分に属する事業の内容等

事業区分	事業内容
水産物卸売業	中央市場の内外における水産物等の仕入・販売
水産物加工業	水産物等の加工販売

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「有形固定資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより従来の方法に比較して「水産物卸売業」で112千円営業利益が減少し、「水産物加工業」で700千円営業利益が減少しております。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「有形固定資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより従来の方法に比較して「水産物卸売業」で3,115千円営業利益が減少し、「水産物加工業」で1,535千円営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
法人主要 株主	日本水産 (株)	東京都千 代田区	23,729,563	食品製造 販売	(被保有) 直接 19.9	転籍1名	水産物の 仕入販売	買付仕入	664,747	買掛金	34,464
								受託仕入	69,941	受託販売	2,342
								販売	163,296	未払金 売掛金	8,374

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

水産物の仕入・販売については、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円33銭
1株当たり当期純利益金額	2円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	16,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,930
期中平均株式数(株)	6,270,269

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,509	439,959
受取手形	234,631	221,476
売掛金	2,005,777 ²	2,768,955 ²
商品	1,002,022	930,610
前払費用	7,292	5,046
繰延税金資産	56,021	57,883
短期貸付金	-	76,315 ²
その他	14,437	19,590
貸倒引当金	265,367	292,570
流動資産合計	3,565,324	4,227,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,236,897 ¹	1,260,140 ¹
減価償却累計額	790,289	817,693
建物(純額)	446,608	442,447
構築物	53,020	53,020
減価償却累計額	14,581	17,038
構築物(純額)	38,438	35,982
機械及び装置	124,656	127,319
減価償却累計額	115,183	117,406
機械及び装置(純額)	9,473	9,913
車両運搬具	4,028	5,464
減価償却累計額	2,542	2,629
車両運搬具(純額)	1,486	2,835
工具、器具及び備品	268,997	230,822
減価償却累計額	233,379	124,708
工具、器具及び備品(純額)	35,617	106,114
土地	210,333 ¹	210,333 ¹
有形固定資産合計	741,957	807,626
無形固定資産		
ソフトウェア	214	12,961
電話加入権	2,409	7,895
無形固定資産合計	2,623	20,857
投資その他の資産		
投資有価証券	425,402 ¹	421,323 ¹
関係会社株式	210,425	86,380
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	11,477	9,221
長期貸付金	-	44,000
関係会社長期貸付金	10,720	13,160
破産更生債権等	167,716	301,010
繰延税金資産	316,460	446,596
会員権	52,600	63,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	1 27,778	1 37,887
貸倒引当金	121,876	269,510
投資その他の資産合計	1,101,004	1,154,062
固定資産合計	1,845,585	1,982,546
資産合計	5,410,910	6,209,814
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	280,926	311,503
買掛金	939,291	1,278,676
短期借入金	1,335,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 96,890	1 84,990
未払金	133,582	151,087
未払費用	13,929	33,175
未払法人税等	6,622	7,292
未払消費税等	15,916	47,022
預り金	29,128	36,427
賞与引当金	12,260	19,027
流動負債合計	2,863,547	3,069,202
固定負債		
長期借入金	1 33,815	1 68,325
退職給付引当金	648,208	783,089
役員退職慰労引当金	15,375	15,375
負ののれん	-	484,005
長期預り保証金	65,450	69,450
固定負債合計	762,848	1,420,244
負債合計	3,626,396	4,489,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	220,000
繰越利益剰余金	90,703	68,531
利益剰余金合計	384,703	245,468
自己株式	8,206	9,752
株主資本合計	1,854,521	1,713,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,007	6,627
評価・換算差額等合計	70,007	6,627
純資産合計	1,784,514	1,720,368
負債純資産合計	5,410,910	6,209,814

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	13,578,878	15,438,311
買付品売上高	23,617,875	25,377,377
売上高合計	37,196,753	40,815,688
売上原価		
受託品売上原価	¹ 12,832,015	¹ 14,589,176
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	649,151	1,002,022
合併による商品受入高	-	272,604
当期商品仕入高	22,945,310	23,911,451
合計	23,594,462	25,186,078
商品期末たな卸高	1,002,022	930,610
買付品売上原価	² 22,592,439	² 24,255,467
売上原価合計	35,424,455	38,844,643
売上総利益	1,772,298	1,971,044
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	85,332	97,168
出荷奨励金	⁴ 42,491	⁴ 46,845
完納奨励金	⁵ 95,274	⁵ 111,467
運賃及び荷造費	211,836	282,861
保管費	164,560	181,635
役員報酬	44,925	39,389
従業員給料及び手当	636,717	768,647
賞与引当金繰入額	12,260	19,027
退職給付費用	33,724	13,417
福利厚生費	141,108	159,424
賃借料	63,304	71,413
租税公課	12,801	13,401
減価償却費	28,807	34,146
貸倒引当金繰入額	577	157
その他の経費	186,630	187,348
販売費及び一般管理費合計	1,760,353	2,026,351
営業利益又は営業損失()	11,944	55,307
営業外収益		
受取利息	2,051	2,878
受取配当金	³ 27,286	³ 64,024
受取賃貸料	³ 66,594	³ 66,794
負ののれん償却額	-	34,571
雑収入	5,511	5,994
営業外収益合計	101,444	174,264
営業外費用		
支払利息	25,890	27,487
賃貸費用	33,935	35,333
雑損失	521	1
営業外費用合計	60,347	62,821
経常利益	53,041	56,134

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6 44
関係会社株式売却益	102,060	1,955
特別利益合計	102,060	1,999
特別損失		
固定資産除却損	7 1,215	7 6,034
投資有価証券評価損	2,739	138,715
特別損失合計	3,954	144,750
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	151,146	86,615
法人税、住民税及び事業税	4,909	4,623
法人税等調整額	65,590	22,916
法人税等合計	70,499	27,540
当期純利益又は当期純損失 ()	80,646	114,156

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,100	829,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,925	648,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,000	94,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	200,000	220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,140	90,703
当期変動額		
別途積立金の積立	-	20,000
剰余金の配当	25,083	25,078
当期純利益又は当期純損失()	80,646	114,156
当期変動額合計	55,562	159,235
当期末残高	90,703	68,531
自己株式		
前期末残高	7,657	8,206
当期変動額		
自己株式の取得	549	1,545
当期変動額合計	549	1,545
当期末残高	8,206	9,752

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,799,507	1,854,521
当期変動額		
剰余金の配当	25,083	25,078
当期純利益又は当期純損失()	80,646	114,156
自己株式の取得	549	1,545
当期変動額合計	55,013	140,780
当期末残高	1,854,521	1,713,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,803	70,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,810	76,634
当期変動額合計	71,810	76,634
当期末残高	70,007	6,627
純資産合計		
前期末残高	1,801,310	1,784,514
当期変動額		
剰余金の配当	25,083	25,078
当期純利益又は当期純損失()	80,646	114,156
自己株式の取得	549	1,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,810	76,634
当期変動額合計	16,796	64,145
当期末残高	1,784,514	1,720,368

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	86,615
減価償却費	62,393
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,398
貸倒引当金の増減額（は減少）	157
賞与引当金の増減額（は減少）	6,767
受取利息及び受取配当金	66,920
支払利息	27,487
負ののれん償却額	34,571
有形固定資産売却損益（は益）	44
有形固定資産除却損	6,034
投資有価証券評価損益（は益）	138,715
関係会社株式売却損益（は益）	1,955
売上債権の増減額（は増加）	705,678
たな卸資産の増減額（は増加）	344,015
仕入債務の増減額（は減少）	245,366
破産更生債権等の増減額（は増加）	82,945
未払消費税等の増減額（は減少）	30,388
未払金の増減額（は減少）	13,101
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,770
その他の流動負債の増減額（は減少）	24,258
その他	2,358
小計	734,332
利息及び配当金の受取額	67,069
利息の支払額	26,415
法人税等の支払額	5,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	93,158
有形固定資産の売却による収入	102
無形固定資産の取得による支出	3,317
投資有価証券の取得による支出	45,051
関係会社株式の取得による支出	420,000
関係会社株式の売却による収入	26,000
短期貸付金の純増減額（は増加）	91
長期貸付けによる支出	8,000
長期貸付金の回収による収入	11,216
その他	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,475

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	635,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	127,390
自己株式の取得による支出	1,545
配当金の支払額	25,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,175
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	400,777
現金及び現金同等物の期首残高	510,509
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	330,227
現金及び現金同等物の期末残高	439,959

【重要な会計方針】

項目	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法に基づく低価法	商品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については低価法から原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～13年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～15年	有形固定資産 定率法 なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年

項目	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は3,095千円、経常利益及び税引前当期純利益は4,055千円減少しております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。
	無形固定資産 ソフトウエア.....自社利用ソフトウエアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 負ののれんの償却方法 負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第74期 (平成20年3月31日現在)	第75期 (平成21年3月31日現在)																								
<p>1. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,477千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,226</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,105</td> </tr> </table> <p>開設者差入保証の担保として国債(投資その他の資産その他)23,466千円を差入れております。 子会社サカエ食品(株)の全国農業協同組合からの営業保証の担保として国債(投資有価証券)5,101千円を差入れております。</p>	建物	254,477千円	土地	76,748	計	331,226	1年内返済予定の長期借入金	39,790千円	長期借入金	14,315	計	54,105	<p>1. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">239,462千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,211</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,315</td> </tr> </table> <p>開設者差入保証の担保として国債等(投資その他の資産その他)33,598千円を差入れております。 当社得意先であるサカエ食品(株)の全国農業協同組合からの営業保証の担保として国債(投資有価証券)5,086千円を差入れております。</p>	建物	239,462千円	土地	76,748	計	316,211	1年内返済予定の長期借入金	1,790千円	長期借入金	12,525	計	14,315
建物	254,477千円																								
土地	76,748																								
計	331,226																								
1年内返済予定の長期借入金	39,790千円																								
長期借入金	14,315																								
計	54,105																								
建物	239,462千円																								
土地	76,748																								
計	316,211																								
1年内返済予定の長期借入金	1,790千円																								
長期借入金	12,525																								
計	14,315																								
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,331千円</td> </tr> </table>	売掛金	42,331千円	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,417千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table>	売掛金	22,417千円	短期貸付金	75,000																		
売掛金	42,331千円																								
売掛金	22,417千円																								
短期貸付金	75,000																								
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,035,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,900,000 千円	借入実行残高	1,035,000	差引額	1,865,000	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,400,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	2,600,000												
当座貸越限度額	2,900,000 千円																								
借入実行残高	1,035,000																								
差引額	1,865,000																								
当座貸越限度額	3,400,000千円																								
借入実行残高	800,000																								
差引額	2,600,000																								

(損益計算書関係)

第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1. 受託品売上原価は、受託品売上高より横浜市中心卸売市場業務条例による、委託手数料を控除したものであります。</p> <p>2. 買付品売上原価には、商品の低価法による評価減5,838千円が含まれております。</p> <p>3. 関係会社に対する主な収益・費用 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 出荷奨励金は、委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>5. 完納奨励金は、仲卸業者及び売買参加業者への販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table>	受取配当金	19,725千円	受取賃貸料	66,000千円	機械及び装置	1,071千円	工具、器具及び備品	144	計	1,215	<p>1. 受託品売上原価は、受託品売上高より横浜市中心卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例による、委託手数料を控除したものであります。</p> <p>2. 買付品売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下による評価減2,644千円が含まれております。</p> <p>3. 関係会社に対する主な収益・費用 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">63,600千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,034</td> </tr> </table>	受取配当金	19,134千円	受取賃貸料	63,600千円	車両運搬具	44千円	建物	1,849千円	工具、器具及び備品	4,155	撤去費用等	30	計	6,034
受取配当金	19,725千円																								
受取賃貸料	66,000千円																								
機械及び装置	1,071千円																								
工具、器具及び備品	144																								
計	1,215																								
受取配当金	19,134千円																								
受取賃貸料	63,600千円																								
車両運搬具	44千円																								
建物	1,849千円																								
工具、器具及び備品	4,155																								
撤去費用等	30																								
計	6,034																								

(株主資本等変動計算書関係)

第74期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	19,039	1,218	-	20,257
合計	19,039	1,218	-	20,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第75期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,290,000	-	-	6,290,000
合計	6,290,000	-	-	6,290,000
自己株式				
普通株式(注)	20,257	4,262	-	24,519
合計	20,257	4,262	-	24,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,262株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,078	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,796	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) なお、第74期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、上記以外の注記は、「1. 連結財務諸表等」に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">439,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,959</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	439,959千円	現金及び現金同等物	439,959								
現金及び預金勘定	439,959千円												
現金及び現金同等物	439,959												
	2. 当事業年度に合併した川崎魚市場(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,066,211千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">230,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296,670</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,089,813</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">686,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776,670</td> </tr> </table>	流動資産	2,066,211千円	固定資産	230,458	資産合計	2,296,670	流動負債	1,089,813	固定負債	686,856	負債合計	1,776,670
流動資産	2,066,211千円												
固定資産	230,458												
資産合計	2,296,670												
流動負債	1,089,813												
固定負債	686,856												
負債合計	1,776,670												

(注) なお、第74期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は「1. 連結財務諸表等」に記載しております。

(リース取引関係)

第74期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第75期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第74期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
 ありません。

第75期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第75期(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	69,081	78,488	9,407
	(2) 債券 国債・地方 債等	38,140	38,684	544
	小計	107,221	117,173	9,952
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	201,671	201,671	-
	小計	201,671	201,671	-
合計		308,893	318,845	9,952

(注) 当事業年度において有価証券の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しており
 ます。当事業年度の減損処理額は、134,795千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
 い、30%以上50%未満下落しているものに関しては、取得原価と過去1年間の時価推移を比較し、過去1年間の時価
 が取得原価を1度も上回っていない場合には、減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第75期(平成21年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	136,075	
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	86,380	

(注) 当事業年度においてその他有価証券の非上場株式について減損処理を行っております。当事業年度の減損処理額
 は、3,919千円であります。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、
 回復の可能性が見込めない場合には、減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	第75期(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 国債・地方債等	-	38,684	-	-
合計	-	38,684	-	-

(注) なお、第74期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)においては、連結財務諸表を作成していたた
 め、当該注記は「1.連結財務諸表等」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

第75期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

なお、第74期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は「1.連結財務諸表等」に記載しております。

(退職給付関係)

第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">783,089千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">783,089</td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">783,089</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,794千円</td> </tr> <tr> <td>(2)割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,417</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	(1)退職給付債務	783,089千円	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務	783,089	(4)退職給付引当金	783,089	(1)勤務費用	6,794千円	(2)割増退職金	6,622	(3)退職給付費用	13,417
(1)退職給付債務	783,089千円														
(2)年金資産	-														
(3)未積立退職給付債務	783,089														
(4)退職給付引当金	783,089														
(1)勤務費用	6,794千円														
(2)割増退職金	6,622														
(3)退職給付費用	13,417														

(注) なお、第74期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は「1.連結財務諸表等」に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

第75期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、第74期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は「1.連結財務諸表等」に記載しております。

(税効果会計関係)

第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,641千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">42,592</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,548</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,196</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,156</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101,174</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">372,482</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7</td></tr> </table>	貸倒引当金	90,641千円	有価証券等評価損	42,592	賞与引当金	5,548	退職給付引当金	261,228	役員退職慰労引当金	6,196	未払事業税	3,156	繰越欠損金	101,174	その他有価証券評価差額金	28,212	その他	1,374	繰延税金資産小計	540,125	評価性引当額	167,642	繰延税金資産合計	372,482	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額の増加	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	住民税均等割等	2.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187,235千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">100,455</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">317,934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,843</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">10,037</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">293,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">507,804</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">504,480</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	187,235千円	有価証券等評価損	100,455	賞与引当金	8,680	退職給付引当金	317,934	役員退職慰労引当金	6,242	未払事業税	3,843	商品評価損	10,037	繰越欠損金	167,242	その他	66	繰延税金資産小計	801,737	評価性引当額	293,932	繰延税金資産合計	507,804	その他有価証券評価差額金	3,324	繰延税金負債合計	3,324	繰延税金資産純額	504,480
貸倒引当金	90,641千円																																																																						
有価証券等評価損	42,592																																																																						
賞与引当金	5,548																																																																						
退職給付引当金	261,228																																																																						
役員退職慰労引当金	6,196																																																																						
未払事業税	3,156																																																																						
繰越欠損金	101,174																																																																						
その他有価証券評価差額金	28,212																																																																						
その他	1,374																																																																						
繰延税金資産小計	540,125																																																																						
評価性引当額	167,642																																																																						
繰延税金資産合計	372,482																																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増加	3.6																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8																																																																						
住民税均等割等	2.7																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7																																																																						
貸倒引当金	187,235千円																																																																						
有価証券等評価損	100,455																																																																						
賞与引当金	8,680																																																																						
退職給付引当金	317,934																																																																						
役員退職慰労引当金	6,242																																																																						
未払事業税	3,843																																																																						
商品評価損	10,037																																																																						
繰越欠損金	167,242																																																																						
その他	66																																																																						
繰延税金資産小計	801,737																																																																						
評価性引当額	293,932																																																																						
繰延税金資産合計	507,804																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,324																																																																						
繰延税金負債合計	3,324																																																																						
繰延税金資産純額	504,480																																																																						

(持分法損益等)

第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">79,380千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">315,176千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td style="text-align: right;">44,003千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	79,380千円	持分法を適用した場合の投資の金額	315,176千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	44,003千円
関連会社に対する投資の金額	79,380千円						
持分法を適用した場合の投資の金額	315,176千円						
持分法を適用した場合の投資利益の金額	44,003千円						

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益の金額には、平成20年12月1日に合併した川崎魚市場株式会社が関連会社であった期間の金額が含まれております。
2. なお、第74期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 川崎魚市場株式会社

事業の内容 水産物卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

スケールメリット(売上の拡大に伴う仕入価格の低下等)と効率経営(管理部門統合による管理コストの低減等)を実現するため。

(3) 企業結合日

平成20年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 簡易吸収合併

結合後企業の名称 横浜魚類株式会社 川崎北部支社

(5) 取得した議決権比率

川崎魚市場株式会社は、合併期日時点で当社の完全子会社であるため、新たな議決権の取得はありません。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 川崎魚市場株式会社の普通株式 520,000千円

上記金額は、従来より保有している株式50%分と平成20年10月1日に取得した株式50%分の合計であります。

なお、平成20年10月1日の株式取得と平成20年12月1日の合併を一体の取引と捉え、合併期日を企業結合日として会計処理を行っております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

被取得企業は100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

518,577千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,066,211千円
固定資産	230,458千円
資産合計	<u>2,296,670千円</u>
流動負債	1,089,813千円
固定負債	686,856千円
負債合計	<u>1,776,670千円</u>

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	14,277,820千円
経常利益	163,198千円
当期純利益	196,144千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

【関連当事者情報】

第75期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	日本水産㈱	東京都千代田区	23,729,563	食品製造販売	（被所有） 直接 19.9	水産物の仕入販売	買付仕入	755,882	買掛金	64,409
							受託仕入	71,650	受託販売未払金	1,549
							販売	78,658	売掛金	388

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱横浜食品サービス	横浜市金沢区	60,000	水産物卸売業	（所有） 直接 49.0	水産物の仕入販売 不動産賃貸	買付仕入	502,076	買掛金	39,396
							販売	241,790	売掛金	1,376
							不動産賃貸収入	63,600	未払金	314
関連会社	川崎市場信用㈱	川崎市宮前区	50,000	売上代金精算受託業	（所有） 直接 50.0	売買代金の回収業務の代行	資金の貸付 利息の受取	75,000 585	短期貸付金	75,000
関連会社	川崎魚市場㈱	川崎市宮前区	200,000	水産物卸売業	（所有） 直接 50.0	水産物の仕入販売	合併に伴う資産の受入	2,296,670		
							合併に伴う負債の受入	1,776,670		

（注）1．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．当社は従来より川崎魚市場㈱の株式50%を保有しておりましたが、平成20年10月1日付で株式50%を追加取得し、平成20年12月1日に同社を吸収合併しております。

なお、合併の詳細につきましては財務諸表における「注記事項」（企業結合等関係）に記載しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針

水産物の仕入・販売については、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

不動産賃貸については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は1年としております。

なお、担保は受け入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱横浜食品サービス、川崎市場信用㈱及び川崎魚市場㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、川崎魚市場㈱は同社が関連会社であった期間の金額が含まれております。

	<u>関連会社合計</u>
流動資産合計	3,983,520千円
固定資産合計	1,344,666千円
流動負債合計	3,777,923千円
固定負債合計	908,083千円
純資産合計	642,179千円
売上高	35,524,156千円
税引前当期純利益	100,842千円
当期純利益	87,925千円

なお、第74期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は「1.連結財務諸表等」に記載しております。

(1株当たり情報)

第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	284円 62銭	1株当たり純資産額	274円 58銭
1株当たり当期純利益金額	12円 86銭	1株当たり当期純利益金額	18円 21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	80,646	114,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	80,646	114,156
期中平均株式数(株)	6,270,269	6,268,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン & アイ・ホールディングス	90,936	196,421
		オーケー(株)	120,000	87,000
		中央魚類(株)	128,000	23,040
		(株)K Tグループ	20,250	20,334
		横浜銀行(株)	40,000	16,720
		東京急行電鉄(株)	36,162	14,898
		井原水産(株)	350	10,500
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	35,000	10,500
		横浜市場冷蔵(株)	54,000	9,639
		一正蒲鉾(株)	16,500	7,095
		その他11銘柄	98,317	20,087
合計		639,515	416,236	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第57回利付国債	5,000	5,086
		小計	5,000	5,086
投資その他の資産 (その他)	その他 有価証券	第57回利付国債	23,000	23,397
		神奈川県公募公債	4,000	4,064
		政府保証公営企業債	6,000	6,136
小計		33,000	33,598	
合計		38,000	38,684	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,236,897	38,242	15,000	1,260,140	817,693	40,553	442,447
構築物	53,020	-	-	53,020	17,038	2,456	35,982
機械及び装置	124,656	2,663	-	127,319	117,406	2,223	9,913
車両運搬具	4,028	2,737	1,301	5,464	2,629	1,330	2,835
工具、器具及び備品	268,997	90,048	128,223	230,822	124,708	15,396	106,114
土地	210,333	-	-	210,333	-	-	210,333
有形固定資産計	1,897,934	133,691	144,524	1,887,101	1,079,474	61,959	807,626
無形固定資産							
ソフトウェア	1,073	13,181	-	14,254	1,292	433	12,961
電話加入権	2,409	5,486	-	7,895	-	-	7,895
無形固定資産計	3,482	18,667	-	22,150	1,292	433	20,857
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額・減少額の主なものは、次のとおりであります。

1. 建物の増加は空調設備の更新による15,000千円及び川崎魚市場株式会社を合併したことによる19,648千円であります。
2. 工具、器具及び備品の増加は電算機の更新による66,593千円及び川崎魚市場株式会社を合併したことによる20,846千円であります。
3. ソフトウェアの増加は電算機の更新による13,181千円であります。
4. 建物の減少は空調設備の更新による15,000千円であります。
5. 工具、器具及び備品の減少は電算機の更新による127,012千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,335,000	1,100,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	96,890	84,990	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,815	68,325	1.6	平成22年10月31日 ~平成29年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,465,705	1,253,315	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,590	5,790	1,790	1,790

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	387,243	211,541	-	36,703	562,080
賞与引当金	12,260	19,027	12,260	-	19,027
役員退職慰労引当金	15,375	-	-	-	15,375

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗い替えによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
 (現金及び預金)

内訳	金額(千円)
現金	3,066
預金	
当座預金	35,947
普通預金	389,487
別段預金	1,458
定期預金	10,000
小計	436,892
合計	439,959

(受取手形)

(イ)(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(有)山本水産	65,000
(有)ワタナベ水産	53,000
(有)横浜金重水産	50,997
(有)丸柳商店	35,358
(有)伊勢貞	5,491
その他	11,629
合計	221,476

(ロ)(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成21年4月	127,935
" 5月	58,840
" 6月	32,700
" 7月	250
" 8月	250
" 9月	250
" 10月以降	1,250
合計	221,476

(売掛金)

(イ)(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)北部大龍水産	190,210
下田魚河岸急送(株)	184,454
(株)グルメン川崎北部センター	146,586
(株)大福水産	93,408

相手先	金額（千円）
生協協同組合連合会ユーコープ事業連合	88,581
その他	2,065,714
合計	2,768,955

(口) (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,005,777	42,856,472	42,093,293	2,768,955	93.8	20.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高・当期回収高には消費税等が含まれております。

(商品)

品名	金額（千円）
生鮮・冷凍水産物	508,445
塩干・加工水産物	422,165
合計	930,610

(繰延税金資産)

2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(受託販売未払金)

相手先	金額（千円）
トライ産業(株)	13,988
(株)阿部長商店	5,388
関水産(有)	4,964
東洋冷蔵(株)	4,761
昌和水産(株)	4,742
その他	277,657
合計	311,503

(注) 受託品売上高より、委託手数料及び出荷者負担の諸掛を控除した残額で、出荷者の純手取額であります。

(買掛金)

相手先	金額(千円)
東洋冷蔵(株)	90,195
日本水産(株)	64,409
(株)横浜食品サービス	39,396
(株)シヨクリュー	32,527
(株)ベニレイ	28,546
その他	1,023,601
合計	1,278,676

(注) 買付商品に対する未払代金であります。

(短期借入金)

借入先	金額(千円)	用途	返済期限
(株)横浜銀行	300,000	運転資金	平成21年4月30日
"	200,000	"	平成22年3月25日
農林中央金庫	200,000	"	平成21年4月30日
"	100,000	"	平成21年7月31日
中央三井信託銀行(株)	200,000	"	平成21年4月30日
"	100,000	"	平成21年9月30日
合計	1,100,000	-	-

(負ののれん)

区分	金額(千円)
川崎魚市場株式会社 企業結合	484,005
合計	484,005

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	8,621,483	8,284,956	12,515,708	11,393,540
税引前四半期純利益金額 (: 損失) (千円)	25,637	51,660	75,360	135,953
四半期純利益金額 (: 損失) (千 円)	26,964	45,022	48,247	144,345
1 株当たり四半期純利益金額 (: 損失) (円)	4.30	7.18	7.70	23.03

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	当分の間、毎決算日(3月31日)現在、1,000株以上所有の株主全員に対して、当社グループ企業で生産する水産加工品又は当社取扱水産物を進呈いたします。

公告掲載URL (<http://www.yokohamagyorui.co.jp/kessan/index.html>)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第74期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第75期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第75期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年9月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに同第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第75期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜魚類株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜魚類株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田口 茂雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 隆夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜魚類株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜魚類株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜魚類株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。